（第３種郵便物認可）　総合

創刊 90 years

発行所　日刊建設工業新聞社
〒105－0021　東京都港区東新橋２－２－10
電話03(3433)7151　https://www.decn.co.jp/
©日刊建設工業新聞社 2018
記事　電話03－3433－7161　mail-ed@decn.co.jp
編集　電話03－3433－7152　mail-sa@decn.co.jp
広告　電話03－3433－7154　eigyo@decn.co.jp

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

日刊建設工業新聞

2018年（平成30年）10月2日 火曜日
第19518号

明治維新150年と治水の歴史

竹林征三

〈30〉小河一敏と范文正に学ぶ水害復旧

大和川に合流する石川の臥龍橋近くの墓地に隣接する所に、治水に関する大切な石碑「小河一敏記念碑」がある。碑文は「吾河内の州を為すは、実に大川の間に介し、南しては野を画す。曰く石川、曰く大和川、北境に在るは、曰く淀川、是、州の名の所以か、是を以て夏と秋に水漲れば、即ち往々にして堤を決し田を壊す。民、ここに大いに苦しむなり。」で始まる。

１８６８（慶応４）年５月に大阪の河内・和泉を襲った大水害と、この直後６月に堺県（１８６８～１８８１年）の初代知事となった小河一敏が大和川の水害に毅然（きぜん）と立ち向かった事跡が記されている。小河は１８１３（文化10）年に豊後国岡藩士の子として生まれ、幼少より聡明（そうめい）で朱子学と陽明学を修め、尊王攘夷派指導者として活動し広く知られた。２度幽閉されたが明治維新後に開放され、勤皇の功績により大阪府判事、初代堺県知事となった。堺県知事として大和川諸川の未曽有の大水害の復旧対策とともに、養蚕業を導入し殖産興業につとめた。

当時の堺県人口50万人のうち５万人以上がこの水害で極貧にあえいだ。小河は事態を深く憂い、時の維新政府に対し水害防止とともに、被災農民を救済するための河川浚渫と堤防の修復工事の着工を要請したが、発足間もない新政府は小河の要請に応えるだけの体制も財源もない。一方、被災し歳入の絶えた堺県にも財源があるはずもない。小河は１８６９（明治２）年に私財１２００両を出し、他の県吏からも拠出を募り４０００両余で復旧工事着工を指示した。維新政府の意向に反し、独自の県札の発行も断行した。小河は「役を興し窮民に賃すれば、即ち堤防完して、而して民は皆食を得る。一挙両得というべきなり」とし、これを財源に被災民への工役賃料として日に米１升を給付した。これにより窮民数万人がよみがえった。しかし、その修築費に独断で発行した県札を充て工事を着工した事を政府は小河の専断行為とし１８７０（明治３）年８月に県知事の職を突如解任した。和泉・河内の民衆は記念碑を建てて功績をたたえた。石碑には地元民が新堤防完成の歓喜と小河への感謝を記した。

石川の新堤は１８７０（明治３）年４月14日に竣工し、以後この日を記念し、毎年全戸休業して祝いをした。だが現在、この貴重な石碑の前はごみ集積所となり、フェンスに囲まれ近寄ることもかなわない。解説案内板もない。改善してほしいものである。

以上は大分の郷土史研究家の狭間文重さんの資料を参考にさせていただいた。

小河の災害復旧は世界恐慌後のニューディール政策での失業対策の先取りと言える。１９２９（昭和４）年アメリカの株価大暴落が発生し、当時の浜口内閣が古典派経済学の考え方に基づき、金の輸出解禁を実施するとともに緊急財政緊縮政策を取った。結果的に日本の昭和恐慌につながり、工業出産額が低下。製品価格、農産物価格の大幅な下落を招いた。浜口内閣の大失敗である。一方、１９３１（昭和６）年に満州事変が起こり、軍事費を増やすべきだとの意見が強くなっていた。農林部における深刻な不況に対し、社会不安も広がりつつあった。こうした重大な時局に大蔵大臣の高橋是清は時局匡救事業を採用し、内務省と農林省に関わるダムや道路、砂防といった土木事業を経済政策として行って経済の立て直しに成功した。

世界の歴史をひもとくと、大災害で国難時に「先憂後楽」で有名な中国北宋の名政治家・范文正（はんぶんせい）は①お祭りイベントを盛大に実施②先祖の供養を怠らない③常日頃手が付けられなかった普請。道路・堤防・社寺の修復―三つの事を奨励した。失業対策の公共事業による生業づくりである。

〈参考文献・『物語日本の治水史』鹿島出版会〉

（富士常葉大学名誉教授、風土工学デザイン研究所会長）

‖週１回掲載